

〈2014年11月30日 国際開発学会企画セッション報告〉

8. 原発震災後の人間の安全保障の再検討

宇都宮大学、座長 重田 康博
宇都宮大学 清水 奈名子
宇都宮大学 高橋 若菜

Reexamination of the Human Security after the Fukushima Nuclear Disaster

キーワード：原発震災、被災者・避難者、人間の安全保障、ガバナンス

本企画セッションは、国際開発学会の「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会によって開催される。2011年3月11日の東日本大震災の後、原発推進・災禍がこれまでの開発・発展のあり方に深く関連しているにもかかわらず、国際開発学会でその問題性が十分に認知されてこなかったという問題意識のもと、本部会は問題意識を共有する会員たちによって立ち上げられた。2014年度は、国際開発学会春季大会（同志社大学）の企画セッション、そして社会連携委員会との共催によるシンポジウムを行ってきた。

本企画セッションでは、福島原発震災以後、宇都宮大学国際学部多文化公共圏センターを拠点に研究分担者、研究連携者によってすでに行われてきた、乳幼児や妊産婦世帯の共同研究「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」を基礎に、原発震災を事例として「人間の安全保障」をめぐる課題が日本社会において進行しつつあるととらえ、北関東、新潟、福島等放射能汚染地域の被災者・避難者が直面している問題に、当事者、地域社会、自治体、政府、国際機関、市民社会等多様なアクターがどのように対応しているのかに関するガバナンスに着目し、実態調査に基づいた学際的な分析を行うことを目的とする。具体的には、①先行研究を整理した「人間の安全保障研究」、②国、自治体、市民社会等の関係を分析する「ガバナンス研究」、③北関東・福島・新潟・首都圏等における「実態調

査」を行い、被災者・避難者を取り巻く状況と問題を明らかにし、今後の開発研究がどこに向かえばよいのかの問題提起を行う。

①清水奈名子（宇都宮大学）・匂坂宏枝（宇都宮大学）

「3.11 原発震災と継続する『人間の安全保障』の危機 —栃木県における被害の実態とグローバルな問題構造—」

福島原発事故による深刻な影響を受けている栃木県の汚染地域において、健康を享受する権利（right to health）が侵害され続けている状況を事例として、原発事故後の日本社会における人間の安全がなぜ十分に保障されていないのか、その構造的な要因を明らかにすることを目的としている。

②高橋若菜（宇都宮大学）

「原発広域避難者の実情把握と生活再建に向けたガバナンス上の課題—福島隣県5県における広域避難者アンケート調査を題材として—」

原発震災後、3年たった今日でも、約5万人の人々が県外広域避難を続けているという、かつてない事態が進行中である。避難者たちは、どのような状況におかれ、どのような生活を営み、困難を抱えているのか。今後の生活拠点をどのように考え、その理由は何か。福島隣県5県で行われた避難者アンケートをもとに、原発避難者の実情の量的把握につとめるとともに、原発広域避難者の生活

II 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト (FSP)

再建に向けてのガバナンス上の課題についても考察する。

③重田康博 (宇都宮大学国際学部)

「原発震災後の被災者支援を巡る国家と市民社会のあり方に関する考察—市民社会の役割と課題」

本発表は、人間の安全保障に関する理論的示唆をもとに、原発事故の被災者に支援を行い、国家に対して政策提言や住民参加の働きかけを行う市民社会について、ガバナンスに関わるアクターとして立場からその役割と課題を分析し、その被災者に対する支援を巡る国家と市民社会の関係のあり方を考察する。

共同研究者：阪本公美子 (宇都宮大学)、匂坂宏枝 (宇都宮大学)、西村淑子 (群馬大学)、原口弥生 (茨城大学)